

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 3000人超に恩赦、圧力緩和狙いか=国軍、スーチー氏を軟禁

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍は17日、同国の暦で新年を迎えたことに合わせ、外国籍を含む受刑者3300人以上に恩赦を与えたと発表した。民主化指導者アウンサンスーチー氏(78)を刑務所外に移した直後で、国際的な圧力の緩和を狙った可能性がある。AFP通信は国軍筋の情報として、「スーチー氏は刑務所から軟禁状態に移った。一時的なものか、正式に刑期が減刑されたかは分からない」と報じた。スーチー氏の移送先は明らかになっていない。国軍によると、恩赦を与えられた受刑者にはインドネシア国籍13人とスリランカ国籍15人が含まれる。国軍は、これまでも祝祭日などに恩赦を実施している。スーチー氏は2021年のクーデターで拘束され、国軍の統制下にある裁判所の判決などで昨年、刑期を27年とされた。

2. カチン独立軍、中国国境ルウェジェを占拠

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力であるカチン独立軍(KIA)は4日までに、対中国境貿易の拠点である同州ルウェジェを占拠したもようだ。住民によるとKIAは4日までに、ルウェジェの行政権を掌握し、警察署や行政庁舎などに、「この建物はKIAの管理下にある。許可された関係者以外の立ち入りを禁じる」と書いた通知を掲示した。KIAによると、国軍兵士や警察官、統治評議会の職員らの一部は中国に逃亡したりルウェジェ郊外の国軍基地に避難したりしているという。KIAは3月7日、カチン州で国軍への攻撃を開始。これまでに州都ミッチーナとルウェジェを結ぶ道路沿いの国軍基地60カ所超を制圧した。4月1日までに同州バモーとルウェジェを結ぶ対中国境貿易の交易路を占拠し、ルウェジェを陥落させるまで国軍への攻撃を続けると表明していた。ナウブー報道官は、住民と観光客の安全を確保するため対中国境貿易の交易路沿いで検問を強化していると話した。

3. 国境地帯で軍政の支配力低下 中タイとの交易路、紛争で打撃

ミャンマーの国境地帯で、軍事政権の支配力が弱まっている。少数民族武装勢力が昨年10月に北東部シャン州北部で開始した一斉攻撃を契機に各地で武力衝突が激化しているためで、中国やタイなど周辺国との交易路の機能がまひ。3年以上前のクーデター後も維持してきた国境貿易が停滞する事態に陥っている。貿易の不振には経済統制や徴兵制の実施といった「失策」も影響しており、低迷した状況は今後も続く恐れがある。商業省が発表した2023年度(23年4月～24年3月)の公式統計では、輸出総額が前年同期比12.0%減の146億1,800万米ドル(約2兆2,200億円)、輸入総額が10.8%減の154億7,300万米ドルと、共に2桁減少した。貿易収支は2年連続の赤字。赤字額は8億5,400万米ドルで、前年から2割近く膨らんだ。貿易収支が悪化した主因は輸出の低迷で、近隣4カ国(中国、タイ、インド、バングラデシュ)との国境貿易も滞っている。国軍が少数民族武装勢力や民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」との戦いで劣勢となり、支配力が低下したことが背景にある。国境貿易には農産品やパイプラインを通じた天然ガスの輸出などが含まれ、ミャンマー貿易の稼ぎ頭となっていた。23年度の国境を通じた輸出総額は13.1%減の53億1,300万米ドル。国別では◇中国=15.5%減の21億4,500万米ドル◇タイ=9.4%減の31億5,400万米ドル◇インド=81.1%減の200万米ドル◇バングラデシュ=62.6%減の1,200万米ドル——と軒並み減少した。シャン州北部で三つの少数民族武装勢力(ミャンマー民族民主同盟軍、タアン民族解放軍、アラカン軍)が国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始してからは、国軍が貿易拠点の支配権を失うケースが目立っている。作戦1027開始後からの約5カ月間(23年10月29日～24年3月31日)の実績を見ると、中国国境にある五つの検問所のうちチンシュエホーを通じた輸出入がゼロだった。こ

の検問所はミャンマー民族民主同盟軍が占拠している。最大の玄関口である同州ムセを通じた輸出入もそれぞれ4割減、9割減と落ち込みが目立つ。国軍は別ルート確保に腐心するが、北部カチン州ではカチン独立軍(KIA)が今月、中国との交易地の一つであるルウェジェを占拠したもようだ。タイとの国境貿易では、主要玄関口のミャワディの低迷が目立つ。電子メディアのイラワジは9日、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織「カレン民族解放軍(KNLA)」と国民防衛隊がミャワディの占拠を狙って攻勢に出ていると伝えた。ミャワディ近くの国軍基地を制圧したという。西部ではアラカン軍が進撃しており、インド、バングラデシュとの国境貿易が落ち込んでいる。

軍政は24年度の輸出総額を167億米ドル、輸入総額を163億米ドルとする目標を掲げて貿易収支の黒字転換を狙っている。だが、達成は厳しい。輸入制限を強めつつ輸出を振興しようと経済統制を強めるが、これが逆効果となって現地通貨チャット安に歯止めがかからない状況となっている。最大都市ヤンゴンの企業関係者はNN Aに、「軍政の失策が続いており、危機的な状況だ」と話した。ミャンマー中央銀行が2年前に発表した、外貨をチャットに兌換(だかん)することを強いる「強制両替」や海外送金の承認制の導入などの影響は、現在も続いている。今後も状況が悪化していく見通しで、「軍政が徴兵制を導入したことで、紛争はさらに激化する」(同関係者)。米欧から厳しい目を向けられ制裁の包囲網が狭まる中、軍政は決済通貨の中国・人民元やタイ・バーツへのシフトを進め、近隣国との国境貿易に利用する構想を立てるが、紛争の激化がそれを阻んでいるという。同関係者は、「徴兵制はクーデター後最大の失策になる」とも話した。若手人材が国外や故郷に逃避するために辞職するケースが相次いでおり、各産業の人材難を深刻化させる恐れがある。国軍が反転攻勢に出ることで武力衝突がさらに増え、経済を蝕む恐れが強いとみているという。

4. 徴兵招集始まる、貧困層若者を待遇で説得か

ミャンマー軍事政権が発表した徴兵制実施を巡り、若者の招集が4日までに始まった。3月下旬に「希望者」が集められ、登録が行われたと国営紙が伝えた。軍政の報道官は、徴兵の第1陣は「希望者のみになる」と記者団に説明。徴兵を望むよう貧困層を待遇面で説得しているとの情報があり、軍政はまず市民の反発を避ける形で実施したい思惑とみられる。ミャンマーでは2月の徴兵制の実施発表後、対象年齢の若者が国外脱出を急ぐなど混乱が深まった。一部地域では当局が住民から寄付を募り、徴兵に応じた息子の家族に支援金として支給する計画を進めており、経済状況から希望せざるを得ない人もいるという。一方、嫌がる若者が登録を強制されているとの独立系メディアの指摘もある。3月30日付の国営紙は、首都ネピドーで184人が入隊検査に向けて登録したと伝えた。親軍系メディアも、身体検査で国内の複数の軍事施設に対象者が集合したと報道。一部の独立系メディアは軍事訓練が始まったとしている。公式発表はないが、徴兵計画が実質的に動き出した。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は同月27日の国軍記念日の演説で、徴兵制は「国家の平和と安定のために必要だ」と強調。徴兵は18歳以上が対象で、軍政は当面男性に限定し、年間約5万人を招集する方針を示している。2021年2月のクーデター以降、軍政を認めない民主派や少数民族武装勢力と国軍の戦闘が長期化。最近劣勢が続く国軍は弱体化しているとみられる。

5. 国軍、ロヒンギャに経済特区の労務を強要

ミャンマー西部ラカイン州の国内避難民キャンプで、国軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを強制連行して、中国が支援する経済特区(SEZ)の開発現場で警備員や労働者として使役しているようだ。家族や親戚を強制的に連行された人などによると、3月末にチャウピュー郡区のチャウタロン・キャンプから30~50歳の男性50人を連れ去り、チャウピュー近郊の建設現場で溝掘りや現場警備をさせているという。警備員に武器を供与しているかは不明だという。連行から2日後、国軍関係者が男性らの各家庭に現金5万チャット(約3,600円)とコメや食用油、塩を支給した。同関係者は男性らの任期が2週間で、その後は新たに50人を徴用すると話した。チャウピュ

ーでは、中国が支援するSEZや深海港事業などが開発されているほか、天然ガスや輸入した石油を中国に運ぶパイプラインなどが設けられている。国軍はロヒンギャの若者を強制的に兵役に就かせている。同キャンプでも、2月末に100人以上のロヒンギャ男性が国軍に強制連行され、2週間の軍事訓練を受けさせられた。3月11日の訓練修了時に現金5万チャットと軍服が支給されたという。国軍は同州で、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘で劣勢に立たされている。

6. タイ政府、10万人規模のミャンマー移民に対応へ

タイのパーンプリー外相は9日、ミャンマーからの10万人規模の難民流入を想定し、受け入れる態勢を整備する方針を示した。西部ターク県メトの国境付近で準備を進める。タイのセーター首相とパーンプリー氏は同日、軍のトップとミャンマー問題の対応について協議した。メトの国境貿易は30%落ち込むなど、ミャンマー国内の混乱がタイ経済に影響を与えているとの見方を示した。セーター氏は対応を強化するため、外務省や国家安全保障会議(NSC)などの代表から成る委員会の設置を指示。同氏が委員長を務める。状況の把握のほか、各種の対応を進めていく。

7. 違法あっせん業者が増加、工場労働者を狙う

ミャンマー国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは10日、同国の労働者権利擁護団体が、工場労働者の海外での違法就労をあっせんする事例が増えていると、警鐘を鳴らしていると伝えた。権利擁護団体は、中国系動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」を利用し、中国やタイにある工場での違法就労を紹介する業者が増えていると指摘している。特に工業団地で働く労働者がターゲットになっているという。この団体の名称は分かっていない。こうした中、旅券(パスポート)を取得せずに不法入国し、現地でトラブルになったケースもある。一部の国では、現地に到着したものの仕事がない、雇用主に暴行される、人身売買の被害に遭うといった事例が報告されているようだ。違法就労のあっせんが増えている背景にあるのは、軍事政権による人民兵役法の施行。強制徴兵から逃れるために出国を望む若者が増加している。

8. マンダレー、徴兵制で労働力不足が深刻化

ミャンマー第2都市マンダレーで、国軍による徴兵制度の導入の影響で労働者不足が深刻化している。報道によると、マンダレーでは工場や飲食店などで働いていた若い男性従業員が、強制徴兵を避けるため自宅に隠れているという。若者や移住者、国内避難民を中心に徴兵が行われているとの情報があるためだ。ある企業経営者は、「男性従業員は、国軍が徴兵しているという情報があるため出勤していない」と説明。「マンダレーでは多くの店舗が男性従業員の不足という事態に直面している」と話した。中小企業や飲食店などでは労働力が半減したという。マンダレーの工場団地に入居する製材所の経営者は、60人を超えていた男性従業員が半減したと話した。男性らは実家に戻ったり、タイへ出稼ぎに行ったりしていると、「このままでは操業停止せざるを得なくなる」と語った。マンダレーでは2月10日の人民兵役法施行後、国軍兵士や警察、行政官、民兵から成るチームが徴兵対象者の情報収集を開始したとされる。このチームは、国軍が2021年2月のクーデター直後に再導入した「宿泊者登録制度」を理由に訪問調査を行っているという。この制度では、捜査令状なしで家宅捜索を行う権限が当局に与えられている。労働者の権利保護に取り組む活動家らは、徴兵制は労働力不足を悪化させると指摘。退職して中国やタイへ出稼ぎに出る労働者が急増していると説明した。エコノミストのセインテイ氏は、「徴兵制で労働力の供給源が小さくなり、国は人材を失い、企業は人材不足に陥る恐れがある」と警鐘を鳴らしている。労働力不足が国内総生産(GDP)の縮小を招くとの声も上がっている。靴や衣類を製造する労働集約型産業の拡大が難しくなるためだ。また、女性の徴兵が始まれば、労働力不足はさらに深刻化するとの意見も出ている。

9. 縫製産業への外国投資、6割超は中国から

2023年度(23年4月～24年3月)にミャンマーで操業していた中国投資によるCMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)受託方式の縫製品工場は300カ所超。全てがミャンマー投資委員会(MIC)の認可を取得しており、計40万人超のミャンマー人労働者を雇用していた。中国はミャンマーの縫製産業への外国投資の60%超を占めており、高品質商品の生産や熟練労働者の育成を通じて同国の縫製産業の安定に貢献。23年度に中国系企業から出荷されたCMP受託方式の縫製品の総輸出額は35億米ドル(約5,350億円)に上った。ミャンマーにとって縫製は主要産業の一つ。業界団体のミャンマー縫製業者協会(MGMA)に加盟する縫製工場で、昨年12月時点で528軒が稼働していた。シンガポールにある国際調査機関の東南アジア諸国連合プラス3マクロ経済調査事務局(AMRO)は8日に発表した報告書で、衣類の輸出に回復の兆しが見えるとの見方を示している。

10. バンコク銀行、ヤンゴン支店は通常営業

ミャンマー情勢が混迷を深めているが、タイの商業銀行大手バンコク銀行のチャートシリ頭取はこのほど、ミャンマー最大都市ヤンゴンに設置している同行支店は通常業務を継続していると明らかにした。ただし、サービス継続のため、緊急対応策を打ち出しているという。ヤンゴン支店は法人顧客向けサービスのみを提供している。チャートシリ氏は、ミャンマーに進出しているタイ企業の間で後ろ向き姿勢は見られないとの見方を示した。ミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエー経済特区(SEZ)開発事業の頓挫などにより経営危機に陥っているタイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)については、短期的に資金繰りで苦しんでいるが、長期的に成長する可能性があるとして、支援していく考えを示した。会社更生手続きを避けるため、資金注入する方針だという。バンコク銀行はイタリアンタイの大口債権者だが、同社にいくら融資しているかは明らかにしていない。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 衣料・製靴業界、ドン安の進行を憂慮

製品を欧米などの海外市場に輸出しているアパレルや製靴業界が、ベトナムの通貨ドン(米ドル)に対する為替レートの下落を憂慮している。ベトナムの輸出企業にとって自国通貨の下落は追い風になる面もあるが、企業によっては米ドル建ての負債を抱えていたり、原材料の輸入コストが膨らむため、必ずしも収益の底上げ要因にはならないという。ベトナムの衣料品製造大手、国営第10縫製総公社(首都ハノイ市、Garco10)のバック・タイン・ロン副社長によると、繊維縫製業界は一般的に糸や生地などの原材料を輸入して、縫製品を輸出しているため、ドン安・米ドル高が進んでも輸出価格の上昇が輸入価格の上昇を相殺し、収益的な影響はほとんどない。ただ、業界の多くの企業は縫製機械購入などで米ドル建ての負債を抱えていたり、国内の物流費上昇によるコストの増加が上乗せされるため、自国通貨安は不利になることが多いという。輸入価格の上昇によるインパクトが輸出価格の上昇より大きいのは、皮革・製靴業界も同様だ。ビエンティン製靴(南部ロンアン省)のチャン・テー・リン社長は「輸出企業にとって米ドル高は増収要因だと思われがちだが、多くのベトナム企業は加工賃で生産を請け負っているアウトソーシング企業に過ぎないので、実際はそうではない」と話した。リン氏によると、同社が請け負っている女性用靴の加工賃は1足当たり約10米ドル(約1,516円)で、この数年変わっていない。このうち80%は原材料費のため、加工賃が上がりなければコストが上がるだけだという。ベトナム皮革・製靴・ハンドバッグ協会(Lefaso)のファン・ティ・タイン・スアン副会長も「業界の企業のほとんどは米ドル高の進行を憂慮している」と述べ、原材料費のほかに物流費や米ドル建て負債の増加を理由に挙げた。ベトナムの輸出企業にとっても、競合する新興・途上国の通貨の対米ドル相場がドン以上に下落しているため、輸出競争力を維持することが難しくなっているという。

2. 繊維・衣料品、輸出や受注に回復の兆し

ベトナムの繊維・衣料品業界では多くの企業で第1四半期(1~3月)の輸出が前年同期比で拡大するとともに、4月以降の受注も確保できており、明るい兆しが見えている。一方で紅海情勢の緊迫化や顧客から求められる環境対応など新たな課題もあり、企業は多事多端だ。ベトナム衣料製造大手の国営第10縫製総公社(Garco10)の第1四半期の売上高は前年同期比24.2%増の1兆1,280億ドン(約4,520万米ドル、68億5,760万円)だった。タン・ドク・ベト社長によると、第2四半期(4~6月)も受注は確保しており、第3四半期(7~9月)分の注文も入り始めているという。南部ホーチミン市に拠点を置くサイゴン第3縫製社の代表者も、特に米国向けで輸出が回復傾向にあり第1四半期の売上高は前年同期を上回ったと説明。6月まで受注を確保しているという。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)のブー・ドク・ザン会長は、受注は回復傾向にあると指摘し、2024年の業界全体の輸出額目標である440億米ドルは達成可能との見込みを示した。23年の輸出額は前年比8.4%減の403億米ドルだった。ただ先行きについては、紅海の緊張やロシアとウクライナの戦争など世界情勢が緊迫化により多くの企業が楽観視していない。第10縫製のベト氏は特に紅海の紛争により輸送コストが上昇し、利益が縮小していると指摘。デジタル化や拡大生産者責任(EPR)、環境・社会・企業統治(ESG)などへの対応も企業の負担になっていると説明した。VITASのザン氏も、ベトナムの繊維・衣料品の主要輸出先である欧州連合(EU)の品質基準に合わせて企業がグリーントランスフォーメーション(GX)を含む生産体制の見直しを迫られていると指摘した。

3. 衣料・繊維業界の苦境続く＝資本へのアクセス支援を要請

ベトナムの衣料・繊維業界は需要の低迷や在庫の増加、地政学的リスクの高まりなどが響き、苦境が続いている。海外からの注文件数が増加している企業もあるが、価格面で改善はみられず、中には契約額が30~50%低下したケースもある。輸送面での懸念から綿価格の高騰が予想されるほか、中国政府が同国企業への税制優遇などの支援策を継続し、ベトナム企業にとって中国市場での競争が困難な状況となっている。フン・イエン・ガメント・コーポレーションのグエン・スアン・ズオン会長は、コストの上昇と韓国や日本などへの労働力流出が負担になっていると説明した。また、世界の需要が5~10%減少し、ファッションブランド大手が倒産の危機にひんしている中で、ベトナム企業が数千万ドル規模の資金を回収するのは難しいと指摘。関係省庁に対し、企業が投資や生産を拡大するため、資本へのアクセスが容易になるような政策を講じるよう求めるとともに、労働者は生活水準を引き上げるための支援が必要だと訴えた。ベトナム紡績繊維グループ(VINATEX)のレ・ティエン・チュオン会長は、健全な事業戦略、製品の様化、サプライチェーン(供給網)への関与、デジタル経済やグリーン経済に踏み出す企業には大きな発展の余地があると強調した。VINATEXは市場動向とグループ企業の操業状況を注意深く見守り、製品開発や新市場の開拓に向けた柔軟で革新的な手法を取り入れていく考えを示した。

4. 工業団地の賃料、年3~9%ペースで上昇＝供給少なく値上がり続く公算

ベトナムの工業団地は今後、賃料が継続的に上昇すると見込まれている。不動産サービス会社CBREベトナムのグエン・ホアイ・アン氏は工業団地の賃料について、今後3年間に北部で年3~9%、南部で年3~7%のペースで上昇すると予想した。北部のハノイ、ハイフォン、バクニン省、フンイエン省、ハイズオン省といったティア1市場では、1~3月期の平均賃料(1平方メートル当たり)が133ドル(約2万0500円)となり、前年同期に比べ7.8%上昇した。ティア1市場の工業団地に関心が集まる中、新規の供給が見られず、入居率は83%となっている。南部のティア1市場であるホーチミン市、ビンズオン省、ドンナイ省、ロンアン省などの賃料は2.4%上昇の189ドルだった。工業不動産の用地が限られており、入居率は92%で安定的に推移している。国内外のメーカーの間では賃料面で競争力があり、用地も多くあるバリアブントウ省、タイニン省などのティア2市場に展開する傾向が見られるという。不動産会社アビソンヤングの専門家らは、外資系企業の資金流入が順調に拡大することで工業

不動産の需要が高まり、賃料の上昇につながるとみている。「ホーチミン市、ダナン、ハノイは、半導体関連のハイテク分野、労働集約的でない付加価値の高い分野の企業からより多くの投資を呼び込んでいる」との見方を示した。ホーチミン市、ハノイ、ダナンでは、レンタルできる工業用地があまり多くない。賃料は、ホーチミン市とダナンが前期並みで、ハノイは1%上昇した。CBREによれば、レンタル倉庫・工場なども着実に需要が伸びた。入居率は北部で70%強、南部で57%強となっており、双方のレンタル倉庫の賃料は約2.2~3.9%上昇した。レンタル倉庫は、ハイテク、再生可能エネルギー、半導体素材の製造業とショッピヤーをはじめとした電子商取引の関連企業向けが大半になっている。アン氏は、レンタル倉庫、レンタル工場の賃料が今後3年間に、毎年1~4%のペースで上昇すると見込んだ。専門家らは、外資系企業からの資金流入を維持するため、ベトナムが道路や工業団地内での送配電網の整備・改善、労働者の質的な向上、さらなる投資優遇措置などに取り組む必要があるとしている。

◎カンボジア

1. 中国人130人送還、オンライン詐欺など関与

カンボジア内務省出入国管理総局(GDI)は13日、オンライン詐欺などの犯罪に関与した中国人130人を民間のチャーター機で中国に送還した。GDIのソック・ソムネア副局長(報道官)は、送還した130人が関与した犯罪はサイバー犯罪、オンライン詐欺、違法賭博などだったと説明。犯罪の現場ではサーバー機器、コンピューター、携帯電話、SIMカード、その他の設備を押収し、証拠として裁判所に提出したと明らかにした。その上で、「現在もこれらの犯罪に関与した者を探しているが、出入国管理警察が捜査中のため、詳細は明かせない」と述べた。両国の関係当局は情報交換、摘発、被害者保護などで協力しているという。**カンボジアの当局は、特に南部シアヌークビル州での違法賭博の摘発に注力しており**、3月9~10日には同州で479人を逮捕した。内訳は、カンボジア人が279人、ベトナム人が109人、タイ人が55人、中国人が28人、台湾人が8人、ミャンマー人が1人だった。

◎ラオス

1. 国内での就労、政府が国民に要請

ラオス労働・社会福祉省が、国民に向けてラオス国内での就労を呼びかけている。同国では低賃金、通貨キープ相場の下落に伴うインフレ率の上昇などを背景に、若者を中心に労働力の海外流出が続いている。労働・社会福祉省は3月28日付で通知を発行。求職者に対し、同省が発信している情報を活用するよう呼びかけた。地元当局には、海外で働いている住民や失業中の住民などのデータを収集するよう求めた。政府は最低賃金の引き上げ、ラオス労働組合連合(LFTU)やラオス雇用事業協会(LEBA)との連携などを通じて労働力の引き留めを図っているが、効果は限定的だ。

◎シンガポール

1. 韓国Eマート24、賃金未払いで当局介入

韓国の小売り大手Eマート傘下のコンビニエンスストア「Eマート24」がシンガポールで、従業員への賃金未払いで労働当局の介入を受けている。労使紛争の解決を支援する紛争管理三者委員会(TADM)と人材開発省が12日に発表した共同声明によると、Eマート24の現地の元従業員15人が紛争管理三者委員会に賃金未払いの申し立てをした。うち5人が委員会の仲裁でEマート24と合意し、賃金の受け取り処理が進められている。同委は残る10人の合意に向けて支援を続けている。再就職支援が必要な元従業員には、全国労働組合会議(NTUC)の雇用・雇用可能性研究所を紹介した。Eマート24は2022年12月、シンガポールに進出。西部の商業施設「ジュロンポイント」と東部の同「ネックス・モール」、中央部クイーンズタウンの「マーガレット・マーケット」に出店したが、今年3月に全店舗の営業を一時停止すると発表していた。

◎インド

1. 中部で過激派29人殺害、治安部隊と衝突

インド中部チャッティスガル州で16日、治安部隊が極左過激派の**インド共産党毛沢東主義派**(毛派)の掃討作戦を実施し、毛派の武装勢力の少なくとも29人を殺害した。19日に下院総選挙の投票が始まるのを前に、当局が警戒態勢を敷いている。治安部隊側も3人がけがをしたという。同州は毛派の拠点の一つで、治安部隊との衝突が頻発している。

◎バングラデシュ

1. 国営銀行の再編進む

バングラデシュで国営銀行の再編が進んでいる。バングラデシュ開発銀行(BDBL)はソナリ銀行を吸収合併し、バングラデシュ農業銀行(BKB)はラジシャヒ・キリシュ・ウナヤン銀行(RAKUB)を買収する。一連の取引は、収益力が低い国営銀行の淘汰(とうた)を進めるバングラデシュ中央銀行の主導で決まった。BKBによるRAKUB買収は8日に合意に至った。中銀の関係者によると、BDBLとソナリ銀行の合併は基本決定したが、正式合意にはもう少しばかり時間がかかると述べた。

2. 4人に3人が銀行口座なし

バングラデシュ統計局によると、15歳以上の人口の約7割が金融機関の口座を保有していないことが分かった。統計局の調査によると、2023年時点で銀行または非銀行金融会社(NBFI)に口座を保有している15歳以上の人は28.3%(22年は26.2%)にとどまった。男女別の口座保有率は、男性が32%(同30.9%)、女性は24.8%(同21.6%)。バングラデシュ中央銀行のチーフエコノミストを務めていたムジェリ氏は、金融サービスへの取り込みが進まない理由について、金融機関が提供する貯金、決済、融資、保険といったサービスは、人口の大半を占める低所得層のニーズに対応していないことが要因との見方を示している。ムジェリ氏はさらに、文字が読めないなどの理由で、口座開設に必要な書類を用意できないケースも多いと指摘。こうした人々にとって、金利は高いものの、手続きが簡単な小口金融機関(マイクロファイナンス機関、MFI)が受け皿になっているという。

3. オランダと地場の合弁、かばん工場設置へ

オランダとバングラデシュの合弁会社BSKバングラデシュは17日、614万米ドル(約9億5,000万円)を投じ、バングラデシュ東部のクミラ輸出加工区(EPZ)にかばん工場を設置すると明らかにした。工場設置に向けて同日、バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)と契約を交わした。生産するのはハンドバッグ、リュックサック、旅行用かばん、財布などで、年産能力は300万個を予定する。生産した製品は海外に輸出する。1,030人の雇用創出を見込んでいる。輸出加工区庁は国内8カ所でEPZを運営する。土地面積は計934ヘクタール。バングラデシュの輸出の約20%を占める製品がEPZで生産されている。

以上